

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935-2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935-2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	83,569	82,528	88,758	89,263	91,668
経常利益 (百万円)	6,405	6,680	7,323	7,653	7,714
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,258	3,640	4,666	5,096	4,085
包括利益 (百万円)	3,383	4,710	3,530	5,429	4,539
純資産額 (百万円)	31,598	34,774	37,480	41,868	45,365
総資産額 (百万円)	82,557	87,946	90,129	97,586	103,905
1株当たり純資産額 (円)	727.88	801.06	863.41	964.50	1,045.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.07	83.88	107.51	117.43	94.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.27	39.53	41.58	42.90	43.65
自己資本利益率 (%)	10.73	10.97	12.92	12.85	9.37
株価収益率 (倍)	13.49	9.45	7.35	8.37	8.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,196	291	2,333	8,756	7,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,197	7,126	5,128	2,079	5,809
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,862	2,187	1,389	5,244	1,168
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,178	15,825	11,639	13,071	13,937
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,088 [261]	1,101 [275]	1,115 [243]	1,103 [248]	1,103 [230]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	65,461	68,608	71,080	74,011	76,652
経常利益 (百万円)	3,936	5,482	5,426	5,687	6,262
当期純利益 (百万円)	2,097	3,340	3,731	3,704	4,558
資本金 (百万円)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808
発行済株式総数 (千株)	44,607	44,607	44,607	44,607	44,607
純資産額 (百万円)	27,789	30,137	32,992	35,892	39,686
総資産額 (百万円)	71,084	77,849	78,772	84,649	92,112
1株当たり純資産額 (円)	640.26	694.35	760.15	826.97	914.37
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	14.00 [7.00]	18.00 [9.00]	22.00 [10.00]	24.00 [12.00]	24.00 [12.00]
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.31	76.97	85.97	85.34	105.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.09	38.71	41.88	42.40	43.08
自己資本利益率 (%)	7.78	11.53	11.82	10.75	12.06
株価収益率 (倍)	20.97	10.30	9.19	11.52	7.48
配当性向 (%)	28.98	23.39	25.59	28.12	22.85
従業員数 (人)	789	798	814	808	807

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年5月、戦後の混乱と荒廃の中で日本の復興をめざし山田勝男（故人）は、愛知県西加茂郡拳母町大字拳母字久保町2番地の1（現豊田市竹生町）において、当社グループの中核となる「矢作建設工業株式会社」を設立いたしました。

当社グループは、建築工事及び土木工事の建設事業、不動産事業等を営むグループ企業であり、その沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	矢作建設工業株式会社を設立 建設事業を開始
昭和28年10月	建設大臣登録（八）3278号の登録
昭和30年5月	名古屋支店開設
昭和34年7月	名古屋支店改築、本社業務移管
昭和39年5月	東京支店開設（営業所昇格）
昭和42年4月	大阪支店開設（営業所昇格）
昭和42年7月	国際開発ビルディング株式会社（現矢作葵ビル株式会社（現連結子会社））を設立
昭和42年7月	矢作地所株式会社（現連結子会社）を設立
昭和42年10月	名鉄建設株式会社と合併
昭和44年8月	本社移転（名古屋市東区へ）
昭和47年2月	ヤハギ緑化株式会社（現連結子会社）を設立
昭和52年5月	南信高森開発株式会社（現連結子会社）を設立
昭和57年5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和60年5月	広島支店開設（営業所昇格）
平成元年12月	東京支店新築移転
平成2年4月	本社移転（現住所へ）
平成3年4月	東北支店開設（営業所昇格）
平成3年8月	大阪支店新築移転
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
平成7年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成9年9月	I S O 9002認証取得
平成10年4月	九州支店開設（営業所昇格）
平成10年11月	建築部門 I S O 9001認証取得
平成12年4月	株式会社テクノサポート（現連結子会社）を設立
平成12年8月	I S O 14001認証取得
平成13年10月	ヤハギ道路株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	株式会社ピタコラム（現連結子会社）を設立
平成18年10月	地震工学技術研究所（現エンジニアリングセンター）を設立
平成20年4月	株式会社ピタリフォームを設立（平成21年4月株式会社ウッドピタに商号変更）
平成26年4月	株式会社ピタコラム、株式会社ウッドピタの合併（存続会社：株式会社ピタコラム）
平成26年11月	鉄道技術研修センターを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

建築セグメント

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル(株)が建築事業、(株)テクノサポートが建設用資機材の賃貸・販売を行っております。また、当社グループ独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を(株)ピタコラムが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

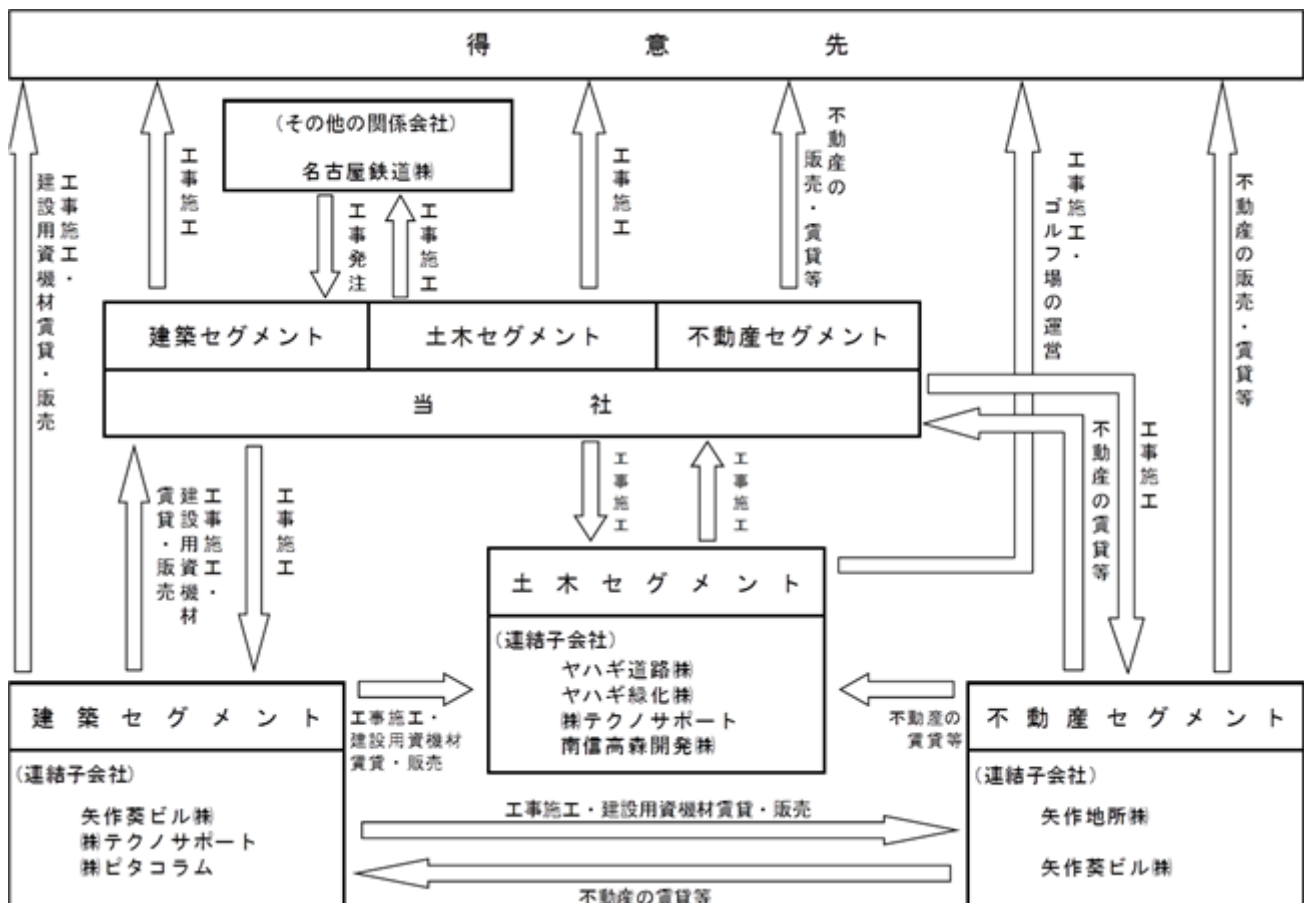
土木セグメント

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路(株)が道路舗装及び土木工事の請負に関する事業、ヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、(株)テクノサポートが補強土壁工法「パンウォール」に関する事業を営んでおり、南信高森開発(株)(コース名:高森カントリークラブ)は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路(株)、ヤハギ緑化(株)に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事等を継続的に受注しております。

不動産セグメント

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。また、当社は、矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
矢作地所株式会社 (注)2、5	名古屋市東区	800	不動産セグメント	100	当社グループの不動産販売を行っております。 役員の兼任 3名 資金の貸付
矢作葵ビル株式会社	名古屋市東区	400	建築セグメント・ 不動産セグメント	100	当社グループの不動産賃貸等を行っております。 役員の兼任 2名 資金の借入
ヤハギ緑化株式会社	名古屋市東区	100	土木セグメント	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 2名
株式会社テクノサポート	愛知県長久手市	50	建築セグメント・ 土木セグメント	100	当社グループの建設用資機材の賃貸・販売等を行っております。また、土地・建物等は当社が賃貸しております。 役員の兼任 2名 資金の借入
ヤハギ道路株式会社	愛知県豊田市	300	土木セグメント	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 2名 資金の貸付
株式会社ピタコラム	名古屋市東区	100	建築セグメント	100	当社グループの建設工事において耐震補強サービスの提供を行っております。 役員の兼任 2名 資金の借入
南信高森開発株式会社	長野県下伊那郡 高森町	200	土木セグメント	97.5 (66.5)	当社グループのその他事業(ゴルフ場経営)を行っております。 役員の兼任 4名 資金の借入
(その他の関係会社)					
名古屋鉄道株式会社 (注)3	名古屋市中村区	95,148	鉄道事業等	被所有 19.3 (0.2)	当社へ建設工事を発注しております。 役員の兼任 2名 役員の転籍 1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数で示しております。

5. 矢作地所株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,288百万円
	(2) 経常利益	1,124百万円
	(3) 当期純利益	645百万円
	(4) 純資産額	4,219百万円
	(5) 総資産額	26,289百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	561 [21]
土木セグメント	332 [195]
不動産セグメント	101 [9]
全社(共通)	109 [5]
合計	1,103 [230]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
807	42.8	19.5	6,977,654

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	522
土木セグメント	161
不動産セグメント	15
全社(共通)	109
合計	807

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行うことを企業理念とし、建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指すことを経営理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2018年度を初年度とする「中期経営計画（2018～2020年度）」を策定し、事業方針として以下の3点を掲げております。

- ・建設エンジニアリング能力の更なる向上
- ・経営環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオの追求
- ・生産性向上と就業環境整備両面からの「働き方改革」の推進

また、計画最終年度となる2020年度の数値目標を、売上高1,000億円程度、営業利益70億円程度、ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上としております。

(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、海外の各種政策動向や地政学リスクなどにより先行きは不透明な状況が続くものの、国内建設市場はリニア中央新幹線の建設をはじめ公共・民間ともに建設投資は当面は底堅く推移することが見込まれます。一方で、中長期的には、人口減少に伴う建設投資の減少により競争環境は厳しさを増すことに加え、少子高齢化の進展による建設技術者・技能労働者の減少加速といった供給面の課題も一層深刻化することが予想されます。

このような状況の下、当社グループは建設事業及び不動産事業において建設エンジニアリングを推進することで、更なる事業規模の拡大を目指すとともに、いかなる市場環境下においても安定的な収益を確保できる事業ポートフォリオを追求してまいります。

建設事業におきましては、建築・土木ともに組織横断的なプロジェクトマネジメントを実践し大規模工事への対応力を強化することに加え、市場競争力の強化に向けた研究開発への積極的投資、ICTの活用による生産性向上や業務効率化など、更なるエンジニアリング能力の向上により、事業領域の拡大と収益の確保を図ってまいります。

不動産事業におきましては、実需に基づいた商品企画や営業力強化による分譲マンション事業の競争力向上、賃貸事業の拡充、精緻なマーケティングに基づいた開発事業に取り組むことで、収益の安定化を図るとともに、東海エリアを中心に地域の発展や活性化に貢献できる事業にも取り組んでまいります。

また、「働き方改革」の推進による長時間労働の是正、快適な就労環境の整備に加え、社員の働きがい向上に向けた積極的な人的投資や、ダイバーシティの推進による多様な人材が活躍できる制度の整備にも取り組んでまいります。

更には、内部統制の実効性向上などのコーポレート・ガバナンスの強化や、社会の公器として、環境配慮や地域社会の発展に貢献することにより、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しているものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

経済・財政状況について

国内外の経済状況の変化に伴い、住宅を始めとする不動産投資意欲の減退や民間設備投資の縮小・延期等が行われた場合、又は国・地方自治体による公共事業に対する施策・予算措置の執行状況などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、環境保全関係の諸法令等により各種法的規制を受けております。当社グループは、特定建設業者として「建設業法」に基づく許可を受け、また宅地建物取引業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けております。

そのため、上記法律の改廃、新たな法的規制の制定、適用基準の変更などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格・労務費の高騰について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、主要な原材料の調達についてはプロジェクト毎に行っており、また、着工時には原材料・労務の手配はほぼ完了することとしております。ただし、各プロジェクト受注時点から着工までに時間を要することもあり、その間に原材料価格や労務費の著しい高騰があった場合には、受注時点で予測された利益の確保が困難になる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連当事者取引について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおり、当社は名古屋鉄道株式会社から継続的に相当額の建設工事を受注しております。したがって、同社の設備投資額の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業種に特有な事情について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、工事金の回収を目的物引渡しから一定期間の後とすることがあります。したがって、工事完成後目的物引渡時点において、多額の完成工事未収入金が発生した場合、その回収状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の特定地域への集中について

当社グループは、その売上の大半が東海地方に集中しております。したがって、当該地域の景況や大規模な自然災害の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期にわたる不動産開発事業について

当社グループは不動産開発事業を展開しておりますが、事業期間が長期間にわたる場合があることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産について

当社グループは不動産開発事業を展開する上で販売用不動産を保有しております。したがって、著しい時価の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任について

品質管理には万全を期すべく管理を徹底しておりますが、万一重大な瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、製造業を中心とした企業業績の改善に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は前年とほぼ水準を維持し、民間設備投資が好調な企業業績を背景に増加基調で推移したことに加え、民間住宅投資も分譲マンションを中心に底堅く推移するなど、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」に基づき、建設に関するあらゆる分野において、お客様のニーズに応える技術や商品、サービス等を提供することにより、経営基盤の強化と安定した収益の確保を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が86,414百万円（前期比10.4%増）、売上高は91,668百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,085百万円（前期比19.8%減）となりました。

また、当連結会計年度末の資産合計は103,905百万円（前期比6.5%増）、負債合計は58,539百万円（前期比5.1%増）、純資産合計は45,365百万円（前期比8.4%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受 注 高	構 成 比	前 期 比 増 減 率
建 設 事 業	建 築 工 事	57,162百万円	66.1%	19.5%
	土 木 工 事	29,251百万円	33.9%	3.9%
計		86,414百万円	100.0%	10.4%

〔売上高〕

区	分	売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減 率
建 設 事 業	建 築 工 事	52,082百万円	56.8%	8.7%
	土 木 工 事	24,158百万円	26.4%	16.4%
	小 計	76,241百万円	83.2%	11.0%
不 動 産 事 業 等		15,427百万円	16.8%	25.0%
計		91,668百万円	100.0%	2.7%

(建設事業)

建築工事では、物流施設等の大型物件の受注が前期に比べ増加したことから、受注高は57,162百万円(前期比19.5%増)となり、売上高については大型物件を中心に施工が順調に進捗したことから、52,082百万円(前期比8.7%増)となりました。

また土木工事では、大型の民間造成工事の受注が順調だったものの、前期に比べて官庁工事の受注が減少したことから、受注高は29,251百万円(前期比3.9%減)となり、売上高については民間の工事を中心に期首手持工事の施工が順調に進捗したことから、24,158百万円(前期比16.4%増)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業では、自社開発の大規模工業団地の引き渡しや、分譲マンションの供給戸数が前期に比べ減少したことから、売上高は15,427百万円(前期比25.0%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は7,689百万円(前期比1.1%増)、経常利益は7,714百万円(前期比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,085百万円(前期比19.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- (建築セグメント) 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成され、セグメント売上高は58,238百万円(前期比4.3%増)となり、セグメント利益は5,026百万円(前期比17.0%増)となりました。
- (土木セグメント) 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は24,576百万円(前期比15.5%増)となり、セグメント利益は3,517百万円(前期比27.6%増)となりました。
- (不動産セグメント) マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は15,155百万円(前期比25.1%減)となり、セグメント利益は2,425百万円(前期比38.3%減)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、13,937百万円(前年同期比866百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7,844百万円(前年同期は8,756百万円の資金の獲得)となりました。これは主に工事の進捗に伴い仕入債務が増加したこと及び、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,809百万円(前年同期は2,079百万円の資金の使用)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,168百万円(前年同期は5,244百万円の資金の使用)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払を行ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)(増減率)
建築セグメント	47,851	57,162 (19.5%)
土木セグメント	30,454	29,251 (3.9%)
合計	78,305	86,414 (10.4%)

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)(増減率)
建築セグメント	48,214	52,363 (8.6%)
土木セグメント	21,136	24,494 (15.9%)
不動産セグメント	19,911	14,811 (25.6%)
合計	89,263	91,668 (2.7%)

(注) 1. 当社グループでは、不動産セグメントは受注生産を行っておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高の状況

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築 工事	38,555	53,716	92,271	53,888	38,383
	土木 工事	14,362	23,201	37,564	14,592	22,971
	計	52,918	76,917	129,835	68,480	61,355
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築 工事	38,383	64,646	103,030	56,386	46,643
	土木 工事	22,971	22,625	45,597	17,369	28,227
	計	61,355	87,272	148,627	73,756	74,871

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。

2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高) に一致しております。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	62.1	37.9	100.0
	土木工事	35.8	64.2	100.0
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	58.6	41.4	100.0
	土木工事	45.7	54.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	588	53,299	53,888
	土木工事	4,056	10,535	14,592
	計	4,645	63,834	68,480
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	20	56,366	56,386
	土木工事	4,538	12,830	17,369
	計	4,559	69,197	73,756

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

ブラマック株式会社	(仮称)ブラマック御船工場新築工事
鈴与株式会社	(仮称)鈴与株式会社 小牧物流センター新築工事
矢作地所株式会社・トヨタホーム株式会社	グランフォーリア新築工事
大和ハウス工業株式会社	プレミスト四日市駅前新築工事
国土交通省	名二環木場1高架橋南下部工事

当事業年度

イケア・ジャパン株式会社	(仮称)IKEA長久手プロジェクト
三井不動産株式会社	三井不動産ロジスティクスパーク稲沢新築工事
株式会社銀座712	(仮称)銀座7丁目計画
国土交通省	平成28年度 東海環状大野神戸IC本線橋PU18橋脚工事
セキスイハイム中部株式会社	(仮称)セキスイハイム緑区黒沢台宅地造成工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

矢作地所株式会社	7,643百万円	11%
----------	----------	-----

当事業年度

該当事項はありません。

d. 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	-	46,643	46,643
土木工事	16,343	11,883	28,227
計	16,343	58,527	74,871

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

名古屋笠寺デベロップメント 特定目的会社	ロジクロス名古屋笠寺開発計画	平成31年1月完成予定
GLP新座特定目的会社	GLP新座プロジェクト	平成31年3月完成予定
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 御殿場インターチェンジ工事	平成32年1月完成予定
大和ハウス工業株式会社・ 矢作地所株式会社	(仮称)瑞穂区清水ヶ岡プロジェクト建築工事	平成32年3月完成予定
野村不動産株式会社・ 矢作地所株式会社	(仮称)南阿佐ヶ谷新築工事	平成32年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、前連結会計年度と同一の会計方針に基づき重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 注記事項」に適切に記載しております。また、時価による測定を含め、会計上の見積りを行うに際して使用した重要な仮定は、合理的であると判断しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績等の分析

経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、91,668百万円（前期比2.7%増）となりました。これは主に、建設事業が建築工事・土木工事ともに施工が順調に進捗し、不動産事業の分譲マンションや自社開発の大規模工業団地の引渡し減少をカバーしたことによるものであります。

(売上総利益)

当社グループの当連結会計年度における売上総利益は、15,915百万円（前期比0.8%減）となりました。これは主に、建設事業が建築工事・土木工事ともに施工が順調に進捗し増益となったものの、不動産事業の分譲マンションや自社開発の大規模工業団地の引渡しが減少し減益となったことによるものであります。

(営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

販売費及び一般管理費の節減により、営業利益は7,689百万円（前期比1.1%増）、経常利益は7,714百万円（前期比0.8%増）となり、5期連続で過去最高益を更新しました。一方、当期純利益は、減損損失の計上により4,085百万円（前期比19.8%減）となりました。

各事業の概況

当社グループは、建設事業においては、耐震補強市場が縮小することを見据え、限られた経営資源の中で利益を最大化すべく、生産性の高い大型の一般建築・土木工事への取り組みを強化してまいりました。

また不動産事業では、分譲マンション事業、工業団地や商業施設などの開発事業に加え、賃貸事業や、仲介・販売代理などの流通事業、マンション及びビルの管理事業に注力してまいりました。

以上の取り組みにより、営業利益及び経常利益は5期連続過去最高益を更新しております。

なお、各セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建築セグメント)

建築工事の受注高は、大型の物流施設や工場などを受注したことにより前期実績を上回りました。また、売上高も、当期に受注した大型案件を中心に施工が順調に進捗したことから前期実績を上回りました。

(土木セグメント)

土木工事の受注高は、メガソーラーなど大型の民間造成工事の受注が順調だったものの、前期に比べ官庁工事の受注が減少したことから前期実績を下回りました。一方、売上高は、民間工事を中心に期首手持工事の施工が順調に進捗したことから前期実績を上回りました。

(不動産セグメント)

不動産事業では、自社開発の大規模工業団地の引き渡しや、分譲マンションの供給戸数が前期に比べ減少したことから前期実績を下回りました。

今後は、建設事業においては、組織横断的なプロジェクトマネジメントを実践し、大型案件への対応力を強化することに加え、ICT（情報通信技術）の活用により、生産性向上や業務効率化にも一層注力してまいります。

また不動産事業においても、継続的な開発案件の確保と賃貸事業などの拡充により安定的な収益基盤の積み上げを図るとともに、東海エリアを中心に地域の発展と活性化に貢献できる事業にも取り組んでまいります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は69,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,613百万円増加しております。工事の進捗により棚卸資産が増加(18,087百万円から19,618百万円へ1,531百万円増加)及び、売上債権が増加(33,564百万円から34,095百万円へ530百万円増)したことが主要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は34,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,705百万円増加しております。これは投資有価証券の取得が主要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は41,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,091百万円増加しております。これは短期借入金が増加(8,456百万円から7,269百万円へ1,186百万円減)した一方、仕入債務が増加(21,306百万円から24,553百万円へ3,247百万円増)したことが主要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円増加しております。これは長期借入金が増加(6,607百万円から7,687百万円へ1,080百万円増)したことが主要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は45,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,497百万円増加しております。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主要因であります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照下さい。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当期は収益物件の取得及び海外プロジェクトへの出資などにより、固定資産が約37億円増加しました。取得資金につきましては、当期営業活動によって獲得したキャッシュ・フローにて賄っております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、内部留保資金と金融機関からの借入などの調達手段により確保しております。

当社は財務の健全性確保と資本の有効活用のバランスを最優先に、安定的な株主価値の向上に努めることを資本政策の基本方針としておりますが、今後も収益基盤の確立に向け、不動産投資等の資本的支出を積極的に行っていく考えです。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「中期経営計画(2015~2017年度)」の最終年度である当期実績は売上高916億円、営業利益76億円、自己資本当期純利益率(ROE)9.4%であり、数値目標である売上高900億円程度、営業利益60億円程度、自己資本当期純利益率(ROE)8%以上をそれぞれ達成いたしました。

また、当社グループは、更なる経営基盤の強化に向け、平成31年3月期(2018年度)を初年度とする「中期経営計画(2018~2020年度)」の数値目標を売上高1,000億円程度、営業利益70億円程度、自己資本当期純利益率(ROE)8%以上といたしました。

本中期経営計画期間においては、安定的な収益基盤を確立するため、開発用地、賃貸物件の仕入れなどの不動産投資を拡大するとともに、将来を見据えた研究開発への投資、職員の働きがい向上に向けた人的投資を積極的に行い、地域社会と共に成長し続ける会社を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、340百万円であります。

当社グループは、建築・土木分野における生産性向上や事業領域の拡大に加え、多様化するニーズへ対応するための新工法・新技術の研究開発を、施工部門・グループ内企業との連携を図りながら進めております。また、企業や大学等との技術交流、共同開発にも注力しております。加えて、本年4月に発足したエンジニアリングセンターを中心に、各部門で行っていた研究開発プロジェクトを一元管理することで、更なる技術メニューの拡充を図っております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は、以下のとおりです。

1．建築セグメント

(1) 鉄筋コンクリート工事における超高層建築に関する技術の拡充

鉄筋コンクリート工事において、工場や現場であらかじめ製造したコンクリート製品であるプレキャスト部材を活用することで、超高層マンションなどの施工の生産性向上や品質向上に取り組んでおります。プレキャスト化は、省力化・省人化に繋がると共に、コスト低減など競争力確保となります。引き続き、新しい設計法・施工法の開発や実用化を推進してまいります。

(2) 鉄骨造建築物等における大規模建築に関する技術の拡充

大型物流施設等、大規模建築の競争力向上を目的として、鉄筋コンクリート柱・鉄骨梁の混合構造（YRCS構法）の第三者機関による性能証明を改定し、設計効率化を実施しました。今後は超高層鉄骨造建築に関する技術の拡充に向けて、設計・施工技術の底上げと、新工法開発を進めてまいります。

(3) ICT（情報通信技術）を活用した業務効率化の推進

3次元モデルデータにコストや仕上げ・管理情報などの属性データを兼ね備えたBIMシステムを工事計画や積算業務に積極的に活用するなど、業務効率化に向けて各種ICTを積極的に取り入れております。また、更なる業務効率化を目指し、ウェアラブル端末やAI（人工知能）の実用化などを視野に入れた取組みを進めてまいります。

2．土木セグメント

(1) ICT等を活用した機械化施工への取組み

建設現場における生産性向上や省力化・合理化に向けて、航空写真測量やICTを活用した機械を実際の現場に積極的に採用しております。また、更なる生産性向上を目指し、ICTを活用した大型建機を本格的に現場採用する取組みなどを推進します。

(2) 性能向上に向けた地山補強土壁工法の改良

全国で多くの施工実績を持つ当社独自技術である地山補強土壁工法「バンウォール工法」の商品価値を更に高めるため、凍害に対する耐久性の向上や、河川の護岸等に要求される耐衝撃性に関する研究を進めております。今後も、高耐久かつ施工性・経済性に優れた工法を実現するための改良を重ねてまいります。

3．不動産セグメント

研究開発活動は特段行われておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建築セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は7百万円であります。

(土木セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は47百万円であります。

(不動産セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用不動産の取得等であり、その金額は3,814百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度の設備投資は、主に本社ビルの改修工事に伴うものであり、その金額は597百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		リース 資 産	合計	
			面積	金額			
本社 (名古屋市東区)	1,455	73	1,498㎡	743	12	2,285	322
東京支店 (東京都中央区)	275	0	553㎡	908	2	1,186	38
大阪支店 (大阪市中央区)	208	1	377㎡	556	1	768	36
軌道センター (名古屋市南区)	67	4	(1,880㎡)	-	-	71	7
地震工学技術研究所 (愛知県長久手市)	248	52	13,639㎡	649	-	950	18
鉄道技術研修センター (名古屋市南区)	365	1	(2,191㎡)	-	-	367	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器 具備品	土地		リース 資 産	合計	
					面積	金額			
矢作地所 株式会社	賃貸用不動産 (名古屋市中区他)	不動産 セグメント	2,074	0	81,479㎡ (36,683㎡)	8,000	-	10,074	-
矢作葵ビル 株式会社	賃貸用不動産 (名古屋市東区)	建築・不動産 セグメント	22	0	964㎡	98	-	121	-
	豊田事務所 (愛知県豊田市)		292	-	1,117㎡	329	-	622	-
株式会社 テクノサポート	本社 (愛知県長久手市)	建築・土木 セグメント	70	70	27,609㎡	1,315	0	1,457	3 [2]
ヤハギ道路 株式会社	アスコン・リサ イクルセンター (愛知県豊田市)	土木セグメント	127	39	35,792㎡	625	-	793	6 [4]
南信高森開発 株式会社	高森カントリー クラブ (長野県下伊那郡 高森町)	土木セグメント	169	6	195,529㎡ (723,070㎡)	1,820	-	1,996	9 [21]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社は建築セグメント、土木セグメント及び不動産セグメントを営んでおりますが、大半の設備は共同的に使用されているため、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は105百万円（年間）であり、賃貸中の土地の面積については、（ ）内に外書きで示しております。
4. 建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	セグメントの名称	事業所名	延床面積（㎡）
矢作地所株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	15,632
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	2,674
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	豊田事務所	2,664

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書きで記載しております。
6. 矢作葵ビル株式会社豊田事務所の土地及び株式会社テクノサポート本社の建物・構築物、土地は提出会社所有のものであります。
7. 地震工学技術研究所は、平成30年4月1日付で名称をエンジニアリングセンターに変更致しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設及び除去等の計画はありません。

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年11月30日 (注)	3,056,174	44,607,457	750	6,808	749	4,244

(注) 平成17年7月15日発行の第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い株式交付された
ものである。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	31	206	112	1	4,083	4,473	-
所有株式数(単元)	-	136,135	4,453	145,629	33,522	10	126,138	445,887	18,757
所有株式数の割合(%)	-	30.53	1.00	32.66	7.52	0.00	28.29	100.00	-

(注) 自己株式1,204,619株は「個人その他」の欄に12,046単元及び「単元未満株式の状況」の欄に19株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	19.08
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,085	4.81
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.72
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.72
有限会社 山田商事	名古屋市千種区東明町四丁目11番地	2,005	4.62
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,036	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	868	2.00
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	849	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	833	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	773	1.78
計	-	20,829	47.99

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,204千株あります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ815千株、423千株であります。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,384,100	433,841	-
単元未満株式	普通株式 18,757	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,841	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,204,600	-	1,204,600	2.70
計	-	1,204,600	-	1,204,600	2.70

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	29,116
当期間における取得自己株式	40	36,280

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,204,619	-	1,204,659	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、株主への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。また中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間配当12円に期末配当12円を加え、24円の配当とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	520	12.0
平成30年5月8日 取締役会決議	520	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,098	1,060	1,190	1,120	1,060
最低(円)	374	656	670	725	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,027	1,060	1,002	997	926	827
最低(円)	955	969	941	909	812	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤本 和久	昭和27年11月7日生	平成元年3月 当社入社 平成5年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 矢作地所株式会社 代表取締役社長、矢作葵ビル株式会 社 代表取締役社長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成15年10月 同 取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成24年4月 同 代表取締役社長 平成27年6月 同 代表取締役会長 平成30年6月 同 取締役会長(現任)	(注)3	69
代表取締役 社長		高柳 充広	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 同 執行役員 第二営業本部長 平成20年6月 同 執行役員 営業統括本部第二営 業本部長 平成21年2月 同 執行役員 中日本カンパニー第 二営業本部長 平成21年4月 同 執行役員 管理本部副本部長兼 総務部長 平成22年10月 同 執行役員 管理本部副本部長兼 総務部長兼人事部長 平成23年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成24年4月 同 取締役兼専務執行役員 平成27年6月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	31
代表取締役 副社長	建設事業統括	大澤 茂	昭和32年5月13日生	平成18年4月 当社入社 顧問 営業統轄補佐 平成18年6月 同 常務執行役員 営業統轄補佐兼 企画営業部担当 平成18年10月 同 専務執行役員 営業副統轄兼企 画営業部担当 平成19年4月 同 専務執行役員 矢作地所株式会 社 代表取締役社長 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成24年4月 同 代表取締役副社長(現任)	(注)3	31
代表取締役 副社長	本店長	武藤 雅之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成20年7月 同 病院事務部長 平成21年6月 同 取締役 平成24年6月 同 常務取締役 平成25年6月 当社 取締役兼専務執行役員 平成27年6月 同 代表取締役副社長(現任)	(注)3	13
代表取締役 副社長	不動産事業統 括 兼 不動産 事業本部長	古本 裕二	昭和31年4月8日生	平成19年11月 当社入社 理事(役員待遇)営業統 轄補佐 平成20年4月 同 常務執行役員 営業統轄補佐 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成29年6月 同 代表取締役副社長(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建築事業本部長 兼 エンジニアリングセンター長	織田 裕	昭和33年6月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 同 執行役員 中日本カンパニー第一営業本部長 平成24年4月 同 常務執行役員 施工統括本部長 兼中央安全衛生委員会副委員長兼地震工学技術研究所所長兼株式会社ウッドビタ担当 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成27年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	21
取締役	土木事業本部長 兼 鉄道技術研修センター担当 兼 中央安全衛生委員会委員長	名和 修司	昭和33年11月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部長兼第一営業部長 平成18年6月 同 執行役員 第一営業本部長兼ピタコラム推進担当 平成19年2月 同 常務執行役員 大阪支店長兼西日本地区担当 平成19年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成28年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	28
取締役	人事部担当 兼 経理部担当	山下 隆	昭和36年4月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 同 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 同 執行役員 東日本カンパニー副カンパニー長兼東京支店副支店長兼管理部長 平成22年10月 同 常務執行役員 東日本カンパニー副カンパニー長兼東京支店副支店長兼管理部長 平成23年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成28年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	29
取締役		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成13年6月 同 取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 同 専務取締役 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成21年6月 同 代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役 平成27年6月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成23年8月 石原総合法律事務所所長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀越 哲美	昭和25年1月9日生	平成3年6月 名古屋工業大学教授 工学部 平成9年4月 同 教授 大学院工学研究科 平成23年6月 当社監査役 平成26年4月 愛知産業大学学長、愛知産業大学短期大学学長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		二木 芳樹	昭和35年5月17日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成18年10月 同行 滝子支店長 平成21年4月 同行 高蔵寺支店長 平成22年10月 同行 CSR推進部副部長 平成26年2月 当社出向 理事 中日本カンパニー 第一営業本部 副本部長 平成26年11月 同 理事 管理本部 総務部長 平成27年2月 当社入社 平成29年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	1
常勤監査役		栗本 淳一	昭和34年2月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 同 経理部部長兼関連財務室室長 平成20年6月 同 理事 監査室長 平成21年4月 同 理事 大阪支店副支店長 平成23年6月 株式会社ピタコラム 取締役 平成29年4月 当社 理事 コンプライアンス統括室長 平成30年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)6	11
監査役		安藤 隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成20年6月 同 取締役 平成23年6月 同 常務取締役 平成25年6月 同 代表取締役専務取締役 平成27年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		市川 周作	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 アイホン株式会社入社 昭和60年5月 同 取締役 昭和62年5月 同 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	11
監査役		愛知 吉隆	昭和37年3月20日生	昭和63年4月 公認会計士 今井富夫事務所(現アタックス税理士法人)入所 平成2年5月 税理士登録 平成2年5月 税理士 愛知吉隆事務所開設 平成17年3月 株式会社アタックス 取締役(現任) 平成18年2月 アタックス税理士法人 代表社員COO(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						281

- (注) 1. 取締役山本亜土、石原真二、堀越哲美の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役安藤隆司、市川周作、愛知吉隆の各氏は社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

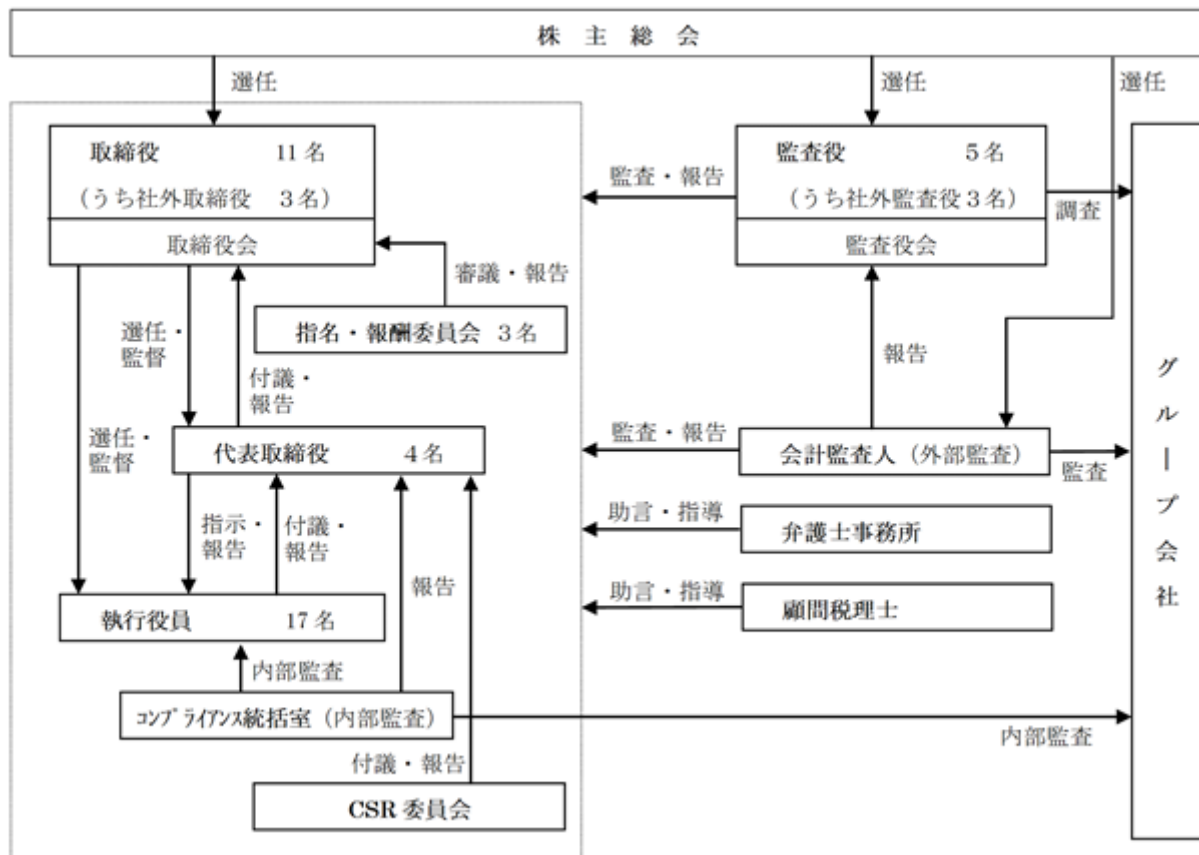
当社は取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であり、企業統治の体制の概要は下図のとおりであります。

取締役会は、社外取締役3名を含む11名で構成されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、経営と執行の分離及び執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、経営環境の変化に対応し、迅速かつ確かな経営判断を下していくための経営体制が構築できるよう取締役の任期を1年としております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、業務及び財産の状況を調査することで、経営監視機能を果たしております。

平成30年6月28日現在



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役による的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムの整備の状況）

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、下記のとおり取締役会において決議し、体制の確立・整備を進めております。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令遵守体制の維持・向上を図るため、CSR委員会を設置し、組織横断的な管理体制の下、全社の法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底する。
 - ・取締役は取締役会において定められる取締役会規則やその他の社内規程に基づいて業務を執行するとともに、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視・監督することで、法令遵守に関する牽制機能を強化する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従い、文書または電子的媒体にて適正に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・企業活動に関連する内外の様々なリスクに適切に対応するため、リスク管理に係る規程を制定し、リスクに対する基本方針を定めるとともに管理体制を整備する。
 - ・各部署長は、自部署に内在するリスクを把握・分析のうえ、事前に対応方針を整備する等、リスクマネジメントを実施する。
 - ・CSR委員会を中心に内部統制システムによるリスクアセスメントを実施し、リスクを未然に防ぐとともに、発生したリスクに対しては損失を最小限にとどめる対策をとる。
 - ・安全、品質及び環境面においては、労働安全に関するマニュアル、ISO9001及び14001の実践的活用により、リスク管理体制の構築並びに運用を行う。
 - ・地震等の自然災害に対しては、被害を最小限に抑え迅速に事業を再開することや社会インフラのいち早い復旧に尽力できるよう、事業継続性を確保できる体制を構築する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・定期的な取締役会開催のほか、幹部会を毎月1回開催し、各部門の状況把握並びに情報の共有化を図り、機動的な対応がとれるようにする。
 - ・取締役は担当委嘱に基づき役割を分担し、各部門における目標の達成に向けて職務を遂行する。
 - ・各業務の承認、決裁体制を「業務決裁規程」に定めることで、業務執行を担当する取締役の権限並びにその委譲の範囲を明確にし、業務執行の効率性を確保する。
 - ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、経営計画及び年度予算を立案し、全社的な経営目標を設定する。各部門においては、その経営目標達成に向けて具体策を立案・実行するとともに、取締役会は業績報告等を通じて経営計画の進捗状況の把握並びに必要な指示を行う。
- 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるよう「行動規範」を制定する。また「行動規範」及び「就業規則」に則り、法令及び定款に適合した業務執行を徹底するとともに、問題がある場合はCSR委員会にて審議する。
 - ・コンプライアンス統括室に相談窓口を設け、全社の業務執行に係る法的リスクの回避を図ることで使用人の法令遵守に対する意識の啓発を図る。
 - ・業務を執行する使用人は、「業務分掌表」等社内規程に則って業務を遂行する。
 - ・内部監査部門としてコンプライアンス統括室を設置し、事業活動の全般にわたる社内制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、必要とされる改善を取締役並びに使用人に求める。
- 6．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社からの協議事項や報告事項を定める「関連会社規程」を策定し、子会社は規程に基づき、経営現況、その他経営上の重要な情報について、当社に定期的な報告を行う。
 - ・グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定・運用し、子会社の損失の危険管理を行う。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、グループ全体の年度計画を策定し、子会社の基本方針等を明確に定めるとともに、子会社は業務遂行状況の管理、評価を実施する。
 - ・子会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるようグループ共通の「行動規範」を策定し、役職員に周知徹底する。

- ・月1回開催する幹部会に子会社社長が出席し、子会社の経営現況や業務執行状況等について報告し、グループ全体の管理を実施する。
 - ・当社の監査役、内部監査部署は、子会社に対する監査を実施する。また、コンプライアンスに係る通報制度を設け、法令違反等の早期発見と是正を図る。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当社は監査役の求めに応じ、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。
8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動等について監査役会の意見を尊重する。
 - ・監査役を補助する使用人は、監査役から直接指示を受け対応することで指示の実効性を確保する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - ・当社グループの取締役及び使用人等は、法令の違反行為等、当社または当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は当社の監査役に報告する。
 - ・監査役に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを規程に定める。
10. その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するための体制
- ・監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務を遂行するうえで必要な往査、書類の閲覧等を求めることができる。
 - ・監査役会は必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けることができる。
 - ・監査役が職務の執行に必要な費用については、当社にて負担する。
11. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制
- ・反社会的勢力に対しては、「行動規範」においてその関係を遮断する旨を定め、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

(リスク管理体制の整備の状況)

経済社会環境の急速な変化によって経営リスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続)

当社の内部監査(業務監査及び会計監査)業務は、コンプライアンス統括室(専属9名)が担当しております。コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、連結子会社の監査も実施し、会計処理が適正に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

また、監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・監査計画等に従い、取締役、執行役員及びコンプライアンス統括室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。また、取締役会に出席し取締役からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査しております。さらに、内部統制システムの構築及び運用の状況について、取締役、執行役員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め監視及び検証することにより、経営監視機能を果たしております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は、定期的に会計監査人から会計監査に関する報告を受ける公式な会議等において、監査方針や監査計画について相互確認を行うとともに、内部統制をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関する事項について意見交換を行う等、情報の共有化を図っております。一方、監査役会の活動についても、監査役監査実施状況等を会計監査人が把握できるようその内容が同会議等で報告されております。

また、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場にあるコンプライアンス統括室から監査役会に対し、内部監査の結果をその都度報告しております。なお、コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適切に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

なお、「内部統制システムの整備の状況」の項に記載のとおり、当社では内部統制システム基本方針の下、CSR委員会を中心にグループ全体で内部統制システムの仕組みを構築し、運用しております。コンプライアンス統括室による監査は、牽制機能に加え、モニタリングを通じた自社の内部統制の整備及び運用状況を評価し、問題点の指摘を行うとともに、改善の提言など支援フォロー活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、城卓男、奥田真樹であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者4名、その他13名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名で、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、経営者や専門家としての豊富な経験や高度な知見を有しており、客観的かつ公正な立場から当社経営や経営監視機能への指導・助言を行うことにより、経営の監督や迅速かつ適切な意思決定が可能になるものと考えております。また、社外役員を選任するための当社の独立性に関する方針につきましては、会社法上の社外取締役又は社外監査役の要件に加え、金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にし、さらには経営陣から著しいコントロールを受ける者または経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者など一般株主と利益相反の生じる恐れがある者がどうかの確認を行うことなどを、その内容としております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方及び当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係は次のとおりであります。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方及び利害関係
社外取締役	山本亜土	1. 会社経営に関する豊富な経験、高度な知見を有しており、経営者として客観的立場からの確な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため選任しております。 2. 当社と同氏が代表取締役に就任している名古屋鉄道株式会社との間では工事の請負取引があり、また同社は当社の主要株主であります。
社外取締役	石原真二	1. 弁護士として培われた専門的な見識・経験に基づき、客観的立場からの確な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため選任しております。 2. 当社は同氏が所長を務める石原総合法律事務所と顧問契約を締結し顧問料を支払っておりますが、顧問料は当社への経済的依存度が生じるほどの多額ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方及び利害関係
社外取締役	堀越哲美	1.学識経験者として培われた専門的な見識・経験に基づき、客観的立場からの確かな指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため選任しております。 2.当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。 3.当社は同氏が一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
社外監査役	安藤隆司	1.会社経営に関する豊富な経験、高度な知見を有しており、経営者として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2.当社と同氏が代表取締役に就任している名古屋鉄道株式会社との間では工事の請負取引があり、また同社は当社の主要株主であります。
社外監査役	市川周作	1.会社経営に関する豊富な経験、高度な知見を有しており、経営者として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2.当社と同氏が代表取締役に就任しているアイホン株式会社との間では工事の請負取引があります。
社外監査役	愛知吉隆	1.税理士として財務及び会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有しており、専門家として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2.当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。 3.当社は同氏が一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(注) 社外取締役及び社外監査役は取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、コンプライアンス統括室、会計監査人、内部統制部門との連携並びに監査を通じて、客観的立場から業務執行の状況の監督や経営監視機能を果たしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	336	236	100	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	-	-	3
社外役員	16	16	-	-	6

(注) 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

ロ． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、当社グループの業績向上及び企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、優秀な人材を確保・維持できる適切かつ安定的な水準とすることに加え、経営環境・業績等についても勘案するべきものと考えており、月額の基本報酬と賞与で構成しております。

報酬の額は、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において、透明性と客観性を高めるために、指名・報酬委員会にて審議の上、取締役会にて決定することとしております。

なお、当社は平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 3,858百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 マキタ	71,000	552	取引関係の維持・向上
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	350	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 ニフコ	54,450	311	取引関係の維持・向上
アイホン株式会社	98,208	182	取引関係の維持・向上
N D S 株式会社	55,842	165	取引関係の維持・向上
株式会社 御園座	240,000	141	取引関係の維持・向上
中部鋼板株式会社	213,400	140	取引関係の維持・向上
株式会社 名古屋銀行	27,200	113	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ	179,836	104	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 りそなホールディングス	143,881	91	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 大垣共立銀行	257,000	88	金融取引関係の維持・安定化
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	83	取引関係の維持・向上
株式会社 百十四銀行	195,746	77	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 オリバー	38,000	63	取引関係の維持・向上
株式会社 中京銀行	26,200	61	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 九州フィナンシャルグループ	79,923	59	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 ビー・エム・エル	23,000	56	取引関係の維持・向上
株式会社 十六銀行	77,748	30	金融取引関係の維持・安定化
日東工業株式会社	17,569	28	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,726	27	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	6,000	25	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 愛知銀行	2,618	17	金融取引関係の維持・安定化
日本ハム株式会社	5,500	17	取引関係の維持・向上
菊水化学工業株式会社	37,000	16	取引関係の維持・向上
第一生命ホールディングス株式会社	6,200	13	取引関係の維持・向上
兼房株式会社	15,840	11	取引関係の維持・向上
名鉄運輸株式会社	22,000	11	取引関係の維持・向上
岡谷鋼機株式会社	1,000	7	取引関係の維持・向上
株式会社 今仙電機製作所	5,000	5	取引関係の維持・向上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 マキタ	142,000	728	取引関係の維持・向上
株式会社 ニフコ	54,450	408	取引関係の維持・向上
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	338	金融取引関係の維持・安定化
NDS株式会社	55,842	250	取引関係の維持・向上
株式会社 御園座	240,000	199	取引関係の維持・向上
中部鋼鉄株式会社	213,400	173	取引関係の維持・向上
アイホン株式会社	98,208	172	取引関係の維持・向上
株式会社 名古屋銀行	27,200	106	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ	179,836	106	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 オリバー	38,000	87	取引関係の維持・向上
株式会社 りそなホールディングス	143,881	83	金融取引関係の維持・安定化
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	77	取引関係の維持・向上
株式会社 大垣共立銀行	25,700	70	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 百十四銀行	195,746	69	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 ビー・エム・エル	23,000	61	取引関係の維持・向上
株式会社 中京銀行	26,200	60	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 九州フィナンシャルグループ	79,923	43	金融取引関係の維持・安定化
日東工業株式会社	17,569	29	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,726	29	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	6,000	27	金融取引関係の維持・安定化
株式会社 十六銀行	7,774	22	金融取引関係の維持・安定化
菊水化学工業株式会社	37,000	17	取引関係の維持・向上
兼房株式会社	15,840	16	取引関係の維持・向上
株式会社 愛知銀行	2,618	13	金融取引関係の維持・安定化
第一生命ホールディングス株式会社	6,200	12	取引関係の維持・向上
日本ハム株式会社	5,500	12	取引関係の維持・向上
岡谷鋼機株式会社	1,000	11	取引関係の維持・向上
名鉄運輸株式会社	4,400	11	取引関係の維持・向上
株式会社 今仙電機製作所	5,000	6	取引関係の維持・向上

- (注) 1. 株式会社マキタは平成29年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
2. 株式会社大垣共立銀行は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
3. 株式会社十六銀行は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
4. 名鉄運輸株式会社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- 二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的かつ柔軟な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できる環境の整備を目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	35	1
連結子会社	5	-	6	-
計	38	1	41	1

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

監査報酬の決定方針

会計監査人による監査実施計画に基づく、合理的監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,366	14,292
受取手形・完成工事未収入金等	33,299	5 34,093
電子記録債権	264	1
未成工事支出金	2,702	3,989
販売用不動産	1 15,078	1 15,302
商品及び製品	26	11
材料貯蔵品	280	315
繰延税金資産	997	859
その他	667	430
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	66,670	69,283
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,024	14,043
機械、運搬具及び工具器具備品	2,712	2,947
土地	2, 4 16,561	2, 4 18,118
リース資産	101	115
建設仮勘定	184	493
減価償却累計額	9,404	9,836
有形固定資産合計	24,179	25,882
無形固定資産		
255		268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876	5,933
退職給付に係る資産	243	236
繰延税金資産	1,300	1,093
その他	1,201	1,297
貸倒引当金	140	90
投資その他の資産合計	6,481	8,471
固定資産合計	30,916	34,621
資産合計	97,586	103,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,531	5 9,804
電子記録債務	11,774	5 14,749
短期借入金	8,456	7,269
未払法人税等	1,948	904
未成工事受入金	3,783	3,442
完成工事補償引当金	422	437
工事損失引当金	1	0
役員賞与引当金	138	114
その他	3,192	4,617
流動負債合計	39,248	41,339
固定負債		
長期借入金	6,607	7,687
再評価に係る繰延税金負債	4,220	4,221
退職給付に係る負債	5,711	5,465
資産除去債務	239	242
その他	3,690	3,582
固定負債合計	16,469	17,199
負債合計	55,718	58,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	33,926	36,970
自己株式	576	576
株主資本合計	47,402	50,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,452
土地再評価差額金	4 6,001	4 6,002
退職給付に係る調整累計額	802	537
その他の包括利益累計額合計	5,540	5,086
非支配株主持分	5	6
純資産合計	41,868	45,365
負債純資産合計	97,586	103,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 68,689	1 76,241
不動産事業等売上高	20,574	15,427
売上高合計	89,263	91,668
売上原価		
完成工事原価	2 59,279	2 65,244
不動産事業等売上原価	3 13,934	3 10,508
売上原価合計	73,213	75,752
売上総利益		
完成工事総利益	9,410	10,997
不動産事業等総利益	6,639	4,918
売上総利益合計	16,049	15,915
販売費及び一般管理費	4, 5 8,445	4, 5 8,226
営業利益	7,604	7,689
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	96	87
その他	105	71
営業外収益合計	203	161
営業外費用		
支払利息	119	94
その他	35	41
営業外費用合計	154	136
経常利益	7,653	7,714
特別利益		
固定資産売却益	6 446	6 161
その他	1	-
特別利益合計	448	161
特別損失		
固定資産除却損	7 11	7 27
減損損失	8 563	8 1,242
特別損失合計	575	1,270
税金等調整前当期純利益	7,526	6,606
法人税、住民税及び事業税	2,975	2,422
法人税等調整額	545	98
法人税等合計	2,429	2,520
当期純利益	5,096	4,085
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,096	4,085

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,096	4,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	188
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	95	265
その他の包括利益合計	332	453
包括利益	5,429	4,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,429	4,539
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	29,871	576	43,347
当期変動額					
剰余金の配当			1,041		1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			5,096		5,096
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,055	0	4,054
当期末残高	6,808	7,244	33,926	576	47,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,026	6,001	897	5,872	5	37,480
当期変動額						
剰余金の配当						1,041
親会社株主に帰属する当期純利益						5,096
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	-	95	332	0	332
当期変動額合計	237	-	95	332	0	4,387
当期末残高	1,264	6,001	802	5,540	5	41,868

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	33,926	576	47,402
当期変動額					
剰余金の配当			1,041		1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,085		4,085
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,044	0	3,044
当期末残高	6,808	7,244	36,970	576	50,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,264	6,001	802	5,540	5	41,868
当期変動額						
剰余金の配当						1,041
親会社株主に帰属する当期純利益						4,085
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	0	265	453	0	453
当期変動額合計	188	0	265	453	0	3,497
当期末残高	1,452	6,002	537	5,086	6	45,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,526	6,606
減価償却費	477	640
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	50
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	27	142
受取利息及び受取配当金	97	90
支払利息	119	94
減損損失	563	1,242
有形固定資産除売却損益（は益）	435	134
売上債権の増減額（は増加）	8,163	530
たな卸資産の増減額（は増加）	4,674	1,182
仕入債務の増減額（は減少）	5,706	3,247
未成工事受入金の増減額（は減少）	464	340
未払消費税等の増減額（は減少）	1,234	959
その他	1,446	655
小計	11,039	11,236
利息及び配当金の受取額	97	90
利息の支払額	127	97
法人税等の支払額	2,254	3,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,756	7,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	-	60
有形固定資産の売却による収入	1,933	703
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,810	4,514
投資有価証券の取得による支出	-	1,728
その他	203	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,079	5,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,750	4,650
短期借入金の返済による支出	8,150	3,450
長期借入れによる収入	1,700	2,400
長期借入金の返済による支出	2,323	3,706
社債の償還による支出	160	-
配当金の支払額	1,041	1,041
その他	19	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,244	1,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,431	866
現金及び現金同等物の期首残高	11,639	13,071
現金及び現金同等物の期末残高	13,071	13,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 7社

連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、南信高森開発(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である南信高森開発(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金 個別法

販売用不動産 個別法

商品 移動平均法

製品 総平均法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、その他一部の資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10~50年

機械、運搬具及び工具器具備品 5~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、不動産の売買や賃貸を行う不動産事業等の収益を「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益又は総損失()」として計上しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益又は総損失()」と科目名称を変更しております。

この変更は、従前から兼業事業においては不動産事業の収益が大半を占めていたこと及び当社における不動産事業の領域拡大のため不動産事業本部を新設したことに伴い、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7,621百万円	9,653百万円

2 土地に含まれているコース勘定

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,458百万円	1,458百万円

3 保証債務等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
分譲マンション購入者の金融機関からの つなぎ融資に対する保証債務	149百万円	3,141百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	965百万円	932百万円
当該差額のうち賃貸等不動産に係るもの	109	19

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が期末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	21百万円
支払手形	-	144
電子記録債務	-	2,744

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
38,487百万円	52,509百万円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1百万円	0百万円

3 不動産事業等売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
162百万円	210百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	3,118百万円	3,152百万円
退職給付費用	183	214
役員賞与引当金繰入額	138	114
販売費	1,222	1,080

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
348百万円	340百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	148百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	298	161
計	446	161

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	9百万円	26百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	0
土地	0	0
計	11	27

8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県他	賃貸用不動産	土地及び建物	563百万円

当社グループは、原則として継続的に損益の把握を実施している建築、土木、不動産の3つの報告セグメント区分をベースに、資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社・福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

前連結会計年度において、賃貸用不動産について、収益性の低下により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（563百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19百万円、建物543百万円であります。

なお、減損を認識した当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく鑑定価額）により測定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県	賃貸用不動産	建物・構築物	1,242百万円

当社グループは、原則として継続的に損益の把握を実施している建築、土木、不動産の3つの報告セグメント区分をベースに、資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社・福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、賃貸用不動産について、収益性の低下により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,242百万円）として特別損失に計上しております。

なお、減損を認識した当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく鑑定価額）により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340百万円	318百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	340	318
税効果額	102	129
その他有価証券評価差額金	237	188
土地再評価差額金：		
税効果額	-	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	65	267
組替調整額	71	113
税効果調整前	136	380
税効果額	41	114
退職給付に係る調整額	95	265
その他の包括利益合計	332	453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式 (注)	1,204	0	-	1,204
合計	1,204	0	-	1,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	520	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	520	12.0	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式 (注)	1,204	0	-	1,204
合計	1,204	0	-	1,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	520	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	520	12.0	平成29年9月30日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	13,366百万円	14,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	295	355
現金及び現金同等物	13,071	13,937

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売上債権のうち15%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	13,366	13,366	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,299	33,296	3
(3) 電子記録債権	264	264	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,227	3,227	-
資産計	50,157	50,154	3
(1) 支払手形・工事未払金等	9,531	9,531	-
(2) 電子記録債務	11,774	11,774	-
(3) 短期借入金	8,456	8,466	10
(4) 未払法人税等	1,948	1,948	-
(5) 長期借入金	6,607	6,655	48
負債計	38,318	38,377	58
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	14,292	14,292	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,093	34,085	7
(3) 電子記録債権	1	1	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,634	3,634	-
資産計	52,021	52,013	7
(1) 支払手形・工事未払金等	9,804	9,804	-
(2) 電子記録債務	14,749	14,749	-
(3) 短期借入金	7,269	7,275	5
(4) 未払法人税等	904	904	-
(5) 長期借入金	7,687	7,707	20
負債計	40,415	40,441	26
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等及び(3)電子記録債権

これらのうち、短期間で決済されるものについては帳簿価額が時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、それ以外のものについては取引先の信用度を考慮し合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金、(5)長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	649	2,298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,358	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	32,597	702	-	-
電子記録債権	264	-	-	-
合計	46,220	702	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,285	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	34,093	2,106	-	-
電子記録債権	1	-	-	-
合計	48,380	2,106	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,750	-	-	-	-	-
長期借入金	3,706	1,319	2,679	2,067	540	-
合計	8,456	1,319	2,679	2,067	540	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,950	-	-	-	-	-
長期借入金	1,319	2,679	2,067	1,340	1,100	500
合計	7,269	2,679	2,067	1,340	1,100	500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,879	1,087	1,791
	(2) その他	60	8	52
	小計	2,939	1,096	1,843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287	321	33
	小計	287	321	33
合計		3,227	1,417	1,809

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,469	1,269	2,200
	(2) その他	62	8	54
	小計	3,532	1,278	2,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101	139	37
	小計	101	139	37
合計		3,634	1,417	2,217

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,796百万円	11,772百万円
勤務費用	484	479
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	98	48
退職給付の支払額	616	451
退職給付債務の期末残高	11,772	11,759

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,164百万円	6,305百万円
期待運用収益	123	126
数理計算上の差異の発生額	164	218
事業主からの拠出額	149	148
退職給付の支払額	296	267
年金資産の期末残高	6,305	6,530

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,028百万円	5,899百万円
年金資産	6,305	6,530
	277	631
非積立型制度の退職給付債務	5,744	5,860
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,467	5,229
退職給付に係る資産	243	236
退職給付に係る負債	5,711	5,465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,467	5,229

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	484百万円	479百万円
利息費用	8	8
期待運用収益	123	126
数理計算上の差異の費用処理額	71	113
確定給付制度に係る退職給付費用	440	474

(5) 退職給付債務に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	136百万円	380百万円
合計	136	380

(6) 退職給付債務に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,154百万円	774百万円
合計	1,154	774

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	20%	23%
株式	41	38
一般勘定	37	35
その他	2	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
一時金選択率	50.0	55.0

その他、予定昇給率については各連結会計年度の12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社は確定拠出制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	40百万円	27百万円
未払事業税	118	72
完成工事補償引当金	129	133
減損損失	249	714
退職給付に係る負債	1,701	1,632
土地再評価差額金	1,982	1,991
未実現利益	391	297
その他	1,164	1,048
繰延税金資産小計	5,777	5,917
評価性引当額	2,809	3,170
繰延税金資産合計	2,967	2,746
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	73	76
資産除去債務	32	30
その他有価証券評価差額金	545	675
土地再評価差額金	220	221
その他	25	16
繰延税金負債合計	898	1,020
繰延税金資産の純額	2,069	1,726

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	997百万円	859百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,300	1,093
固定負債 - その他	6	5
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	220	221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
過年度法人税等	0.1	0.5
住民税等均等割	0.4	0.4
評価性引当額の増減	0.3	5.4
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	38.2

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、愛知県その他の地域において賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は456百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、売却益は446百万円(特別利益に計上)、減損損失は563百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は687百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、売却益は161百万円(特別利益に計上)、減損損失は1,242百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,151	12,625
期中増減額	1,474	1,135
期末残高	12,625	13,761
期末時価	13,329	13,983

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、建物及び土地の取得による3,633百万円であり、主な減少額は賃貸用不動産の売却による1,285百万円であります。また、当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用不動産の取得による3,368百万円であり、主な減少額は減損損失による1,242百万円であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	48,214	21,136	19,911	89,263	-	89,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,621	146	322	8,090	8,090	-
計	55,836	21,283	20,233	97,354	8,090	89,263
セグメント利益	4,296	2,756	3,930	10,983	3,378	7,604
その他の項目						
減価償却費	46	135	144	326	151	477

(注)1. セグメント利益の調整額 3,378百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,017百万円及びセグメント間取引消去 361百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	52,363	24,494	14,811	91,668	-	91,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,875	82	343	6,301	6,301	-
計	58,238	24,576	15,155	97,970	6,301	91,668
セグメント利益	5,026	3,517	2,425	10,969	3,279	7,689
その他の項目						
減価償却費	45	125	304	475	165	640

(注)1. セグメント利益の調整額 3,279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,155百万円及びセグメント間取引消去 124百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
外部顧客への売上高	68,689	20,574	89,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	5,514	建築セグメント・土木セグメント

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
外部顧客への売上高	76,241	15,427	91,668

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	5,800	建築セグメント・土木セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	合計
減損損失	-	-	563	563

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	合計
減損損失	-	-	1,242	1,242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	88,863	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等の 受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	5,501	受取手形・ 完成工事未 収入金等	5,073

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	95,148	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等の 受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	5,797	受取手形・ 完成工事未 収入金等	5,012

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	88,863	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等の 受注	建設工事等 の受注	13	受取手形・ 完成工事未 収入金等	8

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	95,148	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等の 受注	建設工事等 の受注	3	受取手形・ 完成工事未 収入金等	1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	964.50円	1,045.09円
1株当たり当期純利益金額	117.43円	94.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,868	45,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5	6
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,862	45,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,403	43,402

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,096	4,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,096	4,085
期中平均株式数 (千株)	43,403	43,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,750	5,950	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,706	1,319	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,607	7,687	0.6	平成31年7月～ 平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	44	38	-	平成31年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,128	15,017	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定に当たっては、期末の借入金残高に対応する利率の加重平均を採用しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,679	2,067	1,340	1,100
リース債務	18	12	5	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,214	40,444	63,048	91,668
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	985	2,190	4,072	6,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	674	1,485	2,710	4,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.55	34.23	62.45	94.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.55	18.69	28.22	31.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,006	10,858
受取手形	632	4,571
電子記録債権	264	1
完成工事未収入金	1 33,782	1 35,048
未成工事支出金	856	1,645
販売用不動産	2 5,279	2 4,485
製品	4	4
材料貯蔵品	208	228
関係会社短期貸付金	6,372	7,960
未収入金	518	276
前払費用	50	46
繰延税金資産	800	670
その他	85	98
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	58,854	61,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,729	6,419
減価償却累計額	3,231	3,327
建物(純額)	2,498	3,092
構築物	838	845
減価償却累計額	386	421
構築物(純額)	451	423
機械及び装置	1,075	1,298
減価償却累計額	996	1,033
機械及び装置(純額)	79	265
車両運搬具	643	618
減価償却累計額	468	477
車両運搬具(純額)	174	140
工具器具・備品	246	296
減価償却累計額	182	206
工具器具・備品(純額)	64	90
土地	6,028	6,830
リース資産	57	57
減価償却累計額	29	40
リース資産(純額)	28	16
建設仮勘定	-	288
有形固定資産合計	9,324	11,147
無形固定資産		
電話加入権	1	1
施設利用権	0	0
ソフトウェア	114	135
リース資産	0	-
無形固定資産合計	117	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	3,921
関係会社株式	2,590	2,602
関係会社長期貸付金	9,255	11,551
長期前払費用	30	26
繰延税金資産	767	667
その他	241	212
貸倒引当金	57	44
投資その他の資産合計	16,353	18,937
固定資産合計	25,794	30,222
資産合計	84,649	92,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	822	4,960
電子記録債務	11,774	14,749
工事未払金	7,343	7,685
短期借入金	8,766	7,849
リース債務	12	10
未払金	143	764
未払費用	231	252
未払法人税等	1,782	797
未成工事受入金	2,882	2,775
預り金	185	268
完成工事補償引当金	418	433
役員賞与引当金	102	100
仮受消費税等	3,240	3,268
その他	0	-
流動負債合計	36,872	39,329
固定負債		
長期借入金	6,607	7,687
リース債務	17	7
再評価に係る繰延税金負債	220	221
退職給付引当金	4,363	4,476
資産除去債務	128	129
その他	546	573
固定負債合計	11,883	13,096
負債合計	48,756	52,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	22,851	26,368
利益剰余金合計	27,153	30,670
自己株式	576	576
株主資本合計	40,629	44,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,541
土地再評価差額金	6,001	6,002
評価・換算差額等合計	4,737	4,460
純資産合計	35,892	39,686
負債純資産合計	84,649	92,112

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 68,480	1 73,756
不動産事業等売上高	5,531	2,896
売上高合計	2 74,011	2 76,652
売上原価		
完成工事原価	60,302	64,200
不動産事業等売上原価	3,864	2,144
売上原価合計	64,166	66,344
売上総利益		
完成工事総利益	8,177	9,556
不動産事業等総利益	1,666	751
売上総利益合計	9,844	10,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	276	282
役員賞与引当金繰入額	102	100
従業員給料手当	2,272	2,341
退職給付費用	132	163
法定福利費	328	336
福利厚生費	98	102
修繕維持費	88	75
事務用品費	28	29
通信交通費	270	274
動力用水光熱費	40	39
調査研究費	126	121
広告宣伝費	82	66
交際費	121	141
寄付金	12	10
地代家賃	242	256
減価償却費	159	190
租税公課	337	333
保険料	6	6
雑費	453	404
販売費及び一般管理費合計	5,180	5,275
営業利益	4,663	5,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 182	2 272
受取配当金	2 901	2 1,029
その他	71	32
営業外収益合計	1,155	1,334
営業外費用		
支払利息	116	94
その他	14	10
営業外費用合計	131	104
経常利益	5,687	6,262
特別損失		
固定資産除却損	3 6	3 2
減損損失	566	-
特別損失合計	573	2
税引前当期純利益	5,114	6,259
法人税、住民税及び事業税	1,954	1,601
法人税等調整額	544	99
法人税等合計	1,410	1,701
当期純利益	3,704	4,558

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,531	9.2	5,587	8.7
労務費		295	0.5	335	0.5
外注費		42,053	69.7	47,583	74.1
経費		12,422	20.6	10,693	16.7
(うち人件費)		(4,443)	(7.4)	(4,327)	(6.7)
計		60,302	100.0	64,200	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書 - 1 (鉄工製品等)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55	38.1	79	42.3
労務費		-	-	-	-
経費		89	61.9	108	57.7
当期総製造費用		144	100.0	187	100.0
期首製品たな卸高		6		4	
小計		150		192	
自社消費振替額		93		91	
期末製品たな卸高		4		4	
計		53		95	

(注) 原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書 - 2 (不動産)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		3,139	82.4	1,676	81.8
経費		671	17.6	372	18.2
計		3,811	100.0	2,049	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	20,188	24,491	576	37,967
当期変動額										
剰余金の配当							1,041	1,041		1,041
当期純利益							3,704	3,704		3,704
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-		-
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	2,662	2,662	0	2,662
当期末残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	22,851	27,153	576	40,629

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,026	6,001	4,974	32,992
当期変動額				
剰余金の配当				1,041
当期純利益				3,704
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	-	237	237
当期変動額合計	237	-	237	2,899
当期末残高	1,264	6,001	4,737	35,892

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	22,851	27,153	576	40,629
当期変動額										
剰余金の配当							1,041	1,041		1,041
当期純利益							4,558	4,558		4,558
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-		-
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	3,517	3,516	0	3,516
当期末残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	26,368	30,670	576	44,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,264	6,001	4,737	35,892
当期変動額				
剰余金の配当				1,041
当期純利益				4,558
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	0	276	276
当期変動額合計	277	0	276	3,793
当期末残高	1,541	6,002	4,460	39,686

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金	個別法
販売用不動産	個別法
製品	総平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、その他一部の資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	10年
工具器具・備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付の未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、不動産の売買や賃貸を行う不動産事業等の収益を「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益又は総損失（ ）」として計上しておりましたが、当事業年度よりそれぞれ「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益又は総損失（ ）」と科目名称を変更しております。

この変更は、従前から兼業事業においては不動産事業の収益が大半を占めていたこと及び当社における不動産事業の領域拡大のため不動産事業本部を新設したことに伴い、当社の事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	8,850百万円	8,947百万円

2 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	756百万円	1,010百万円

3 工事進行基準による売上高に係る仮受消費税等の金額であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	3百万円
支払手形	-	97
電子記録債務	-	2,744

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	42,161百万円	56,620百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社への売上高	13,451百万円	11,907百万円
関係会社からの受取利息	181	271
関係会社からの受取配当金	808	944

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	4百万円	1百万円
構築物	0	-
車両運搬具	-	0
工具器具・備品	1	0
ソフトウェア	0	-
計	6	2

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17百万円	12百万円
未払事業税	84	50
完成工事補償引当金	128	131
減損損失	217	210
退職給付引当金	1,292	1,325
土地再評価差額金	1,982	1,991
その他	1,019	897
繰延税金資産小計	4,742	4,620
評価性引当額	2,595	2,576
繰延税金資産合計	2,146	2,044
繰延税金負債		
資産除去債務	30	29
その他有価証券評価差額金	545	675
土地再評価差額金	220	221
固定資産圧縮積立金	1	1
繰延税金負債合計	800	927
繰延税金資産の純額	1,346	1,116

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	800百万円	670百万円
固定資産 - 繰延税金資産	767	667
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	220	221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	4.7
税額控除	-	0.3
過年度法人税等	0.1	0.4
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.1	0.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	27.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		株式会社 マキタ	142,000	728
株式会社 ニフコ	54,450	408		
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	338		
NDS 株式会社	55,842	250		
株式会社 御園座	240,000	199		
中部鋼鉄 株式会社	213,400	173		
アイホン 株式会社	98,208	172		
株式会社 愛知建設業会館	39,540	154		
株式会社 名古屋銀行	27,200	106		
株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ	179,836	106		
中部国際空港 株式会社	2,046	102		
名鉄不動産 株式会社	2,000,000	100		
首都圏新都市鉄道 株式会社	2,000	100		
株式会社 オリバー	38,000	87		
株式会社 りそな銀行ホールディングス	143,881	83		
キッセイ薬品工業 株式会社	27,868	77		
株式会社 大垣共立銀行	25,700	70		
株式会社 百十四銀行	195,746	69		
その他44銘柄	349,032	527		
計		4,307,809	3,858	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(不動産投資信託証券) インヴィンシブル投資法人 投資口	1,296	62
計			1,296	62

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,729	738	48	6,419	3,327	143	3,092
構築物	838	7	0	845	421	35	423
機械及び装置	1,075	225	3	1,298	1,033	40	265
車両運搬具	643	1	26	618	477	34	140
工具器具・備品	246	57	6	296	206	30	90
土地	6,028 (5,774)	802	-	6,830 (5,774)	-	-	6,830
リース資産	57	-	-	57	40	11	16
建設仮勘定	-	288	-	288	-	-	288
有形固定資産計	14,618 (5,774)	2,121	85	16,655 (5,774)	5,507	295	11,147
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1	-	-	1
施設利用権	-	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	227	92	38	135
リース資産	-	-	-	5	5	0	-
無形固定資産計	-	-	-	235	98	38	137
長期前払費用	38	4	6	37	10	4	26

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の()書きは内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63	-	10	2	50
完成工事補償引当金	418	433	418	-	433
役員賞与引当金	102	100	102	-	100

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.yahagi.co.jp/ir/public_notice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第76期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第77期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月7日提出

(第77期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月7日提出

(第77期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月6日提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。